

銀行法施行規則第34条の26に基づく開示項目

■ 池田泉州ホールディングス

1. 銀行持株会社の概況及び組織に関する事項	
イ. 資本金及び発行済株式の総数	11
ロ. 大株主一覧	11・12
2. 銀行持株会社及びその子会社等の主要な業務に関する事項	
イ. 直近の中間事業年度における事業の概況	15
ロ. 直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標	15
3. 銀行持株会社及びその子会社等の直近の2中間連結会計年度における財産の状況に関する事項	
イ. 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書	16~19
ロ. 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	
① 破綻先債権	38
② 延滞債権	38
③ 3カ月以上延滞債権	38
④ 貸出条件緩和債権	38
八. 自己資本の充実の状況	39~51
二. 連結決算セグメント情報	35~37
ホ. 金融商品取引法の規定に基づく監査証明に関する事項	14

(5) 信託業務に関する指標	
① 信託財産残高表	100
② 金銭信託等の受託残高	100
③ 元本補填契約のある信託の種類別の受託残高	100
④ 信託期間別の金銭信託及び貸付信託の元本残高	100
3. 銀行の業務の運営に関する事項	
中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況	4~10
4. 銀行の直近の2中間事業年度における財産の状況に関する事項	
イ. 中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書	75~78
ロ. 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	
① 破綻先債権	93
② 延滞債権	93
③ 3カ月以上延滞債権	93
④ 貸出条件緩和債権	93
八. 自己資本の充実の状況	101~120
二. 次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益	
① 有価証券	95~97
② 金銭の信託	97
③ デリバティブ取引	98~99
ホ. 貸引当金の期末残高及び期中の増減額	93
ハ. 貸出金償却の額	93

銀行法施行規則第19条の2(単体情報)に基づく開示項目

■ 池田泉州銀行

1. 銀行の概況及び組織に関する事項	
大株主一覧	12
2. 銀行の主要な業務に関する事項	
イ. 直近の中間事業年度における事業の概況	74
ロ. 直近の3中間事業年度及び2事業年度における主要な業務の状況を示す指標	74
八. 直近の2中間事業年度における業務の状況を示す指標	
(1) 主要な業務の状況を示す指標	
① 業務粗利益、業務粗利益率、業務純益、実質業務純益、コア業務純益、コア業務純益(投資信託解約損益を除く。)	87
② 資金運用収支、役員取引等収支及びその他業務収支	87
③ 資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利鞘	87・88
④ 受取利息及び支払利息の増減	89
⑤ 総資産経常利益率及び資本経常利益率	87
⑥ 総資産中間純利益率及び資本中間純利益率	87
(2) 預金に関する指標	
① 流動性預金、定期性預金、譲渡性預金 その他の預金の平均残高	90
② 定期預金残存期間別残高	90
(3) 貸出金等に関する指標	
① 貸出金科目別平均残高	91
② 貸出金残存期間別残高	91
③ 担保の種類別貸出金残高及び支払承認見返額	91
④ 使途別貸出金残高	92
⑤ 業種別貸出金残高及び貸出金総額に占める割合	92
⑥ 中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	92
⑦ 特定海外債権残高	92
⑧ 預貸率	92
(4) 有価証券に関する指標	
① 商品有価証券の種類別平均残高	95
② 有価証券の種類別残存期間別残高	94
③ 有価証券の種類別平均残高	94
④ 預証率	95

銀行法施行規則第19条の3(連結情報)に基づく開示項目

■ 池田泉州銀行

1. 銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項	
イ. 直近の中間事業年度における事業の概況	53
ロ. 直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標	53
2. 銀行及びその子会社等の直近の2中間連結会計年度における財産の状況に関する事項	
イ. 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書	54~56
ロ. 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	
① 破綻先債権	93
② 延滞債権	93
③ 3カ月以上延滞債権	93
④ 貸出条件緩和債権	93
八. 自己資本の充実の状況	101~120
二. 連結決算セグメント情報	71~73

金融機能再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示項目

■ 池田泉州銀行

資産査定公表	93
--------	----

本誌は銀行法第21条及び第52条の29に基づいて作成したディスクロージャー資料(業務及び財産の状況に関する説明書類)です。本資料に掲載してある計数は、原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しています。